

政 告 報 告

はしぐち海平

〒862-0941 熊本市中央区出水7-56-25
TEL.096-370-5571 FAX.096-370-5675
Email/info@h-kaihei.com URL/http://www.h-kaihei.com
発行者/熊本県議会議員 橋口海平
※平成24年4月1日の政令指定都市移行により中央区となります。



皆様にお支え頂き、

熊本県議会議員として様々な活動に取り組んでおります。
初心を忘れず、ひとつひとつ頑張っております。

昨年2011年は自然災害が多数あり、
多くの人命が失われ、本当に忘れられない年でした。

そんな年に県議会議員となった私は
政治家として何を成すべきか、本当に考えさせられました。
これからも、そのことを常に自分に問いながら政治活動に取り組んで参ります。
今後とも、ご指導賜りますようお願い申し上げます。



熊本県議会議員

はしぐち海平

一般質問 5

2019ラグビーワールドカップ 熊本開催誘致について



2019年ラグビーワールドカップ日本大会の前にオリンピックで正式種目となり、世界でラグビーはさらにメジャーなスポーツになると予想される。ワールドカップによる経済効果は1兆円以上といわれる中、熊本への誘致が成功すれば経済効果は計り知れない。現在すでに多くの自治体による誘致活動が活発化している。誘致するためには県が一丸となって取り組みなくてはならず、今後の誘致活動の取り組みについて知事に尋ねる。

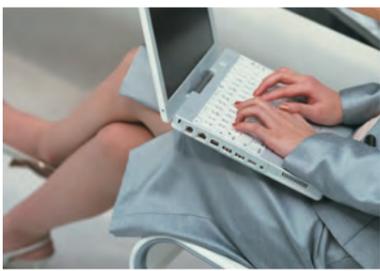
【答弁】知事

会場などの要件を精査し、試合会場の誘致を最大の目標に掲げ検討を行っていく。県としても県内外の関係の方々にワールドカップ誘致に向けた連携・協力を依頼している。今後ともワールドカップの効果等を最大限に県内に呼び込めるよう、関係機関と連携を図りながら、誘致活動を進めていく。

一般質問 6

県内主要施設における 公共無線LANの整備について

現在、スマートフォンやタブレットが急速に普及している。無線LANを通してインターネットに接続すると旅行先などでも観光地や飲食店等をスムーズに検索することができ、さらに利便性が広がる。昨年3月の東日本大震災発生時に携帯電話が不通となったが、スマートフォンやタブレットは無線LANに接続できたことよりインターネットに接続して情報を受発信できたという例もあり、防災の面でも必要と考える。本県は観光立県を謳っているが、公共無線LANが十分とはいえない。そこで、県内の主要施設における環境を整えていく必要があると思うが、県としてはどのような考えか、企画振興部長に尋ねる。



【答弁】企画振興部長

公共無線LANの普及は、地域住民や国内外からの来訪者へのサービス向上につながるものと考えている。本県では、県、熊本市、NTT西日本の三者の間で、包括連携協定を締結し、「スマートひかりタウン熊本」を推進していく事としている。県内の主要施設については今後、県民や県への来訪者のニーズを把握しながら、検討して参りたい。

お知らせ

熊本県地下水保全条例 が改正されました

平成24年4月1日より施行
ただし、地下水採取の許可制導入等に係る規定については平成24年10月1日



熊本にとって地下水は県民の生活や経済活動の基盤となっています。しかしながら、近年一部の地域において長期的な地下水位の低下や硝酸性窒素等による地下水の汚染が課題となっています。このため、熊本県では県民の皆様が良質な地下水の恵みを将来にわたって享受できるように、地下水の更なる保全を図るため、熊本県地下水保全条例を改正しました。

これまでと大きく違う点は、届け出さえすれば良かった地下水の採取について、一定規模以上の場合には許可制にすることです。

地下水は「公共水」であるとの認識のもとに、「水の都・くまもと」の保全に一層取り組んでまいります。

この度2月議会におきまして、初めての一般質問を行いました。今回の県政報告にはその一般質問の質問要旨と答弁骨子を掲載しておりますので、是非ご一読下さい。また、平成24年度の所属委員会が決定致しましたのでお知らせ致します。【常任委員会】文教治安常任委員会 【特別委員会】環境対策特別委員会

一般質問 1

都市型水害への対応について



本県では拠点となる病院の周りが冠水し、重要な医療の拠点としての役割を果たすことができない箇所がある。例えば熊本中央病院の周りでは、救急車が急患を搬送できなくなることや、医者が通勤できずに手術ができなくなるなどがあり、これらは命に係わる問題である。この熊本中央病院周辺の旧天明新川流域、木部川流域における浸水への対応について土木部長に尋ねる。

また災害時の避難場所は県内各基礎自治体で指定されているが、災害時にその避難場所まで行くことが困難な箇所が多数ある。宅地化が急激に進んだ地域では、都市型水害が発生しているが、避難場所、避難経路、また住民の避難のあり方について知事公室長に尋ねる。

【答弁】土木部長

道路の冠水による交通混乱は住民生活に重大な影響を及ぼすことから、浸水対策は重要な課題であると認識している。熊本市においては旧天明新川流域の対策として、平成24年度から河川改修に着手する予定と聞いている。また熊本県においては木部川流域の対策として4月から排水機場を稼働する予定であり、浸水被害の軽減効果が期待される。今後とも、国や市と連携し都市部の浸水対策に取り組む。

【答弁】知事公室長

本県では、適時に避難勧告が発令されるよう、市町村に対して、発令基準の策定を呼びかけるとともに、避難場所及び避難経路の再点検を要請してきた。さらに、自主防災組織の育成や、災害時要援護者の避難支援計画策定を推進している。今後とも人命を最優先に、都市部など、地域の状況を踏まえた避難対策に取り組む。

一般質問 3

人口減少社会への対応について

日本はこれから人口減少が進み、今後約50年間で4132万人が減少し、65歳以上の割合は約40%へ増加すると推計されている。本県でも23年後には約30万人の減少が予測されている。この危機的な人口減少に歯止めをかける根本的な対策が本県としても必要となっているが、今後進んでいく人口減少・人口構造変化について、総合的に捉えた施策が求められる中で、知事の所見を尋ねる。

また、人口減少の要因である少子化について、この流れを変えるには安心して子育てができる環境を整えることが非常に大事だと私は考える。そこで、子育て支援に関する本県の取り組みの現状と、今後さらにもどのような施策を充実させる必要があるか、特に病児、病後児保育について健康福祉部長に尋ねる。



【答弁】知事

本問題は、国や社会の在り方に大きな影響を及ぼすものであり、今後の熊本の発展を左右するものと考ええる。そのため、介護や認知症疾患医療等の基盤整備、市町村主体の少子化対策を支援、交流人口の拡大や移住定住の促進に取り組んでいく。

【答弁】健康福祉部長

現在までに、地域の状況に応じた市町村の取り組みの支援や、父親の育児参加意識向上を図り、情報誌の発行やイベントの開催を行ってきた。今後は、各家庭の就労子育て事情やニーズに応じた支援を行うと共に、県内病児、病後児保育実施箇所を平成26年度までに約2倍にまで拡大していくよう各市町村へ働きかけていく。

一般質問 2

東日本大震災復旧・復興による熊本の公共工事への影響について



今回の大震災で中央政府は5年間の集中復興期間において約19兆円を被災地の復旧・復興に充てると打ち出している。復旧・復興が本格化するにつれ、工事に当たる人材確保の為に人件費の高騰や、資材関係も物によっては品薄になり卸し単価の高騰が発生することが懸念される。県としてこのような徴候を把握しているのか、また今後どのような対応をするのか土木部長に尋ねる。

【答弁】土木部長

今後予想される震災復旧・復興による需要拡大の影響については、予断を持たず、引き続き価格の動向に注意を払う。また、関係機関との情報交換を密に行い、実態把握に努め、国と連携して、事業執行に支障が生じないよう速やかな対応に努める。

一般質問 4

若年者雇用対策におけるキャリア教育の充実について

現在、若年層における雇用低迷の問題がある。今春卒業する学生の就職内定率は、大学生、高校生共に過去と比べると低水準であり、厳しい就職戦線が続いている。また、派遣社員やアルバイト、あるいは無職といった不安定な雇用の中で、収入の少ない若者も多い。そこで、雇用の拡大も重要ではあるが、継続的雇用のためにも就職者の意識や勤労観の養成が重要となる。

日本の教育現場においても、キャリア教育として特別講義や企業見学、中学生は職場体験、高校生はインターンシップを行っている。しかし、県内の普通高校においては3人に1人しかインターンシップに参加していないという現状がある。学生に対してのキャリア教育が不十分であるため、目標を持った学校選択や将来のビジョンが無く、その結果インターンシップの参加も不調なのではないかと考える。若者に対して人生設計や働くことの意味・意義を教えていく必要がある。今、キャリア教育の充実についてどのように考えているのか、教育長に尋ねる。

【答弁】教育長

県教育委員会では、キャリア教育の観点で日々の教育活動を実践し、充実を図っている。高校生のインターンシップに関しては、学科間、学校間による生徒のバラつきが見られるが、普通高校における生徒、職員の評価や理解も良好であり、これからは特に普通科生徒の参加率向上に取り組む。今後、これまでの取り組みをきめ細やかに検証し、改善・充実を図り、学校だけでなく地域や産業界等との連携を強化しながらキャリア教育の推進を図っていく。

